



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
 コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5815 - 5050

2021年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,973	5.1	949	7.8	773	8.7	408	14.6
2021年3月期第2四半期	19,009	6.6	880	6.5	847	0.6	477	8.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 543百万円 (32.3%) 2021年3月期第2四半期 410百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	58.29	
2021年3月期第2四半期	68.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,450	19,371	42.7
2021年3月期	40,025	18,971	40.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,419百万円 2021年3月期 16,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.50		20.50	33.00
2022年3月期		12.50			
2022年3月期(予想)				17.50	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当3円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.5	2,500	26.4	2,500	21.3	1,750	24.3	249.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,181,812 株	2021年3月期	7,181,812 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	180,647 株	2021年3月期	180,624 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,001,185 株	2021年3月期2Q	7,001,188 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、各種政策の効果や海外経済の改善などにより、持ち直しの動きも期待されましたが、感染症によるサプライチェーンへの影響や半導体不足の深刻化などの下振れリスクも認識され、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は尚、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は19,973百万円(前年同期比963百万円増加)となりました。利益につきましては、営業利益949百万円(同68百万円増加)、経常利益773百万円(同73百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益408百万円(同69百万円減少)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、一部の工事案件で一時的な進捗の遅れがあったこと等により、売上高は11,585百万円(前年同期比540百万円減少)となりました。売上総利益につきましては、2,510百万円(同163百万円減少)となりました。

② メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件の増加等により、売上高は4,020百万円(同984百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、1,432百万円(同263百万円増加)となりました。

③ 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高は4,040百万円(同477百万円増加)となりました。売上総利益につきましては501百万円(同103百万円増加)となりました。

④ 車輛事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は325百万円(同42百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、製造コストをカバーできず58百万円の損失(前年同四半期は1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、38,450百万円（前連結会計年度末比1,574百万円減少）となりました。

流動資産は、23,311百万円（同1,627百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金4,589百万円（同72百万円増加）、受取手形、売掛金及び契約資産10,402百万円（同2,120百万円減少）、商品及び製品2,114百万円（同135百万円増加）、原材料及び貯蔵品1,733百万円（同195百万円増加）等です。

固定資産は、15,138百万円（同53百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産9,116百万円（同160百万円増加）、投資その他の資産4,858百万円（同22百万円減少）等です。

負債合計は、19,079百万円（同1,973百万円減少）となりました。

流動負債は、14,088百万円（同2,531百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,074百万円（同1,214百万円減少）、1年内返済予定の長期借入金535百万円（同793百万円減少）、未払法人税等393百万円（同117百万円減少）、契約負債925百万円（同203百万円減少）、賞与引当金416百万円（同174百万円減少）等です。

固定負債は、4,991百万円（同557百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金1,934百万円（同611百万円増加）、繰延税金負債217百万円（同20百万円減少）等です。

純資産合計は、19,371百万円（同399百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払143百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益408百万円を計上等による利益剰余金、非支配株主持分2,951百万円（同137百万円増加）等です。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.7%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、4,589百万円となり、前連結会計年度末から72百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,138百万円の収入（前年同期間は3,847百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益768百万円、売上債権の減少2,360百万円等です。主な支出は、棚卸資産の増加245百万円、仕入債務の減少994百万円、未成工事支出金の増加252百万円、法人税等の支払額490百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円の支出（同142百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出493百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の支出（同4,068百万円の支出）となりました。収入は、長期借入れによる収入829百万円です。主な支出は、短期借入金の減少171百万円、長期借入金の返済による支出1,084百万円、配当金の支払額143百万円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516,905	4,589,057
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,523,773	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,402,989
電子記録債権	2,540,690	2,348,395
商品及び製品	1,979,426	2,114,432
仕掛品	1,373,822	1,350,233
原材料及び貯蔵品	1,538,541	1,733,664
未成工事支出金	246,017	498,175
その他	240,888	295,951
貸倒引当金	△20,254	△21,048
流動資産合計	24,939,810	23,311,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,584,634	5,630,635
減価償却累計額	△1,788,893	△1,901,994
建物及び構築物(純額)	3,795,741	3,728,641
その他	8,706,848	9,178,403
減価償却累計額	△3,546,928	△3,790,825
その他(純額)	5,159,919	5,387,578
有形固定資産合計	8,955,660	9,116,219
無形固定資産		
のれん	1,178,265	1,092,666
その他	71,121	71,851
無形固定資産合計	1,249,387	1,164,518
投資その他の資産	4,880,252	4,858,115
固定資産合計	15,085,301	15,138,853
資産合計	40,025,111	38,450,706
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,289,345	5,074,881
電子記録債務	1,915,516	2,165,470
短期借入金	2,565,596	2,408,612
1年内償還予定の社債	740,671	776,190
1年内返済予定の長期借入金	1,328,720	535,000
未払法人税等	510,891	393,445
未成工事受入金	1,129,239	—
契約負債	—	925,257
賞与引当金	591,276	416,811
役員賞与引当金	13,872	7,316
完成工事補償引当金	67,844	68,751
修繕引当金	14,000	—
その他	1,452,607	1,316,520
流動負債合計	16,619,583	14,088,258
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1,323,970	1,934,985
役員退職慰労引当金	160,862	171,103
退職給付に係る負債	941,850	971,636
繰延税金負債	238,153	217,800
その他	568,864	495,519
固定負債合計	4,433,700	4,991,043
負債合計	21,053,283	19,079,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,847,389
利益剰余金	11,451,627	11,489,404
自己株式	△256,859	△256,908
株主資本合計	15,515,925	15,780,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,909	467,577
為替換算調整勘定	49,631	58,615
退職給付に係る調整累計額	118,244	112,778
その他の包括利益累計額合計	641,785	638,971
非支配株主持分	2,814,117	2,951,996
純資産合計	18,971,828	19,371,403
負債純資産合計	40,025,111	38,450,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,009,354	19,973,174
売上原価	14,768,603	15,586,179
売上総利益	4,240,750	4,386,994
販売費及び一般管理費	3,359,766	3,437,013
営業利益	880,984	949,981
営業外収益		
受取利息	9,180	8,505
受取配当金	26,257	23,269
為替差益	25,733	—
受取保険金	28,832	10,161
修繕引当金戻入額	23,570	—
その他	29,457	31,378
営業外収益合計	143,030	73,314
営業外費用		
支払利息	90,154	55,085
為替差損	—	66,388
持分法による投資損失	1,702	3,380
新株予約権評価差額	51,667	114,431
その他	32,838	10,113
営業外費用合計	176,362	249,399
経常利益	847,652	773,896
特別利益		
固定資産売却益	123	508
特別利益合計	123	508
特別損失		
固定資産除売却損	3,617	5,899
特別損失合計	3,617	5,899
税金等調整前四半期純利益	844,158	768,505
法人税、住民税及び事業税	216,069	348,939
法人税等調整額	111,871	△52,011
法人税等合計	327,941	296,927
四半期純利益	516,216	471,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,511	63,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,704	408,083

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	516,216	471,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,931	△6,332
為替換算調整勘定	△134,760	83,369
退職給付に係る調整額	△7,707	△5,466
その他の包括利益合計	△105,536	71,570
四半期包括利益	410,679	543,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,237	405,269
非支配株主に係る四半期包括利益	△65,557	137,879

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	844,158	768,505
減価償却費	317,065	357,450
のれん償却額	90,433	91,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,411	8,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△255,750	△174,465
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,155	△6,556
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,896	906
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△36,000	△14,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,679	10,241
固定資産除売却損益 (△は益)	3,494	5,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,069	24,371
受取利息及び受取配当金	△35,437	△31,775
支払利息	90,154	55,085
持分法による投資損益 (△は益)	1,702	3,380
売上債権の増減額 (△は増加)	5,558,201	2,360,080
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,632	△245,888
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△362,450	△252,158
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	535,410	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△203,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,900,074	△994,434
未払金の増減額 (△は減少)	△59,150	△77,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△203,566	△126,497
その他	△57,745	92,383
小計	4,420,392	1,649,894
利息及び配当金の受取額	27,955	23,831
利息の支払額	△89,597	△54,989
保険金の受取額	30,847	10,161
法人税等の支払額	△542,304	△490,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,847,293	1,138,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270,731	△493,714
有形固定資産の売却による収入	31,823	508
無形固定資産の取得による支出	△5,075	△13,660
保険積立金の積立による支出	△1,604	△2,217
保険積立金の解約による収入	1,026	246
敷金及び保証金の差入による支出	△23,447	△794
敷金及び保証金の回収による収入	113,327	149
その他	11,694	9,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,986	△500,219

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,988,470	△171,485
長期借入れによる収入	100,000	829,900
長期借入金の返済による支出	△314,116	△1,084,900
社債の償還による支出	△733,392	—
リース債務の返済による支出	△9,829	△9,341
自己株式の取得による支出	—	△48
配当金の支払額	△122,520	△143,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,068,329	△579,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,687	12,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,709	72,151
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,528	4,516,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,269,818	4,589,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

従来、請負工事に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

その他の工事、点検、および機器の据付等については、一時点で充足される履行義務として、顧客による検収等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。